

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部財務戦略部長 出口 一剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営革新本部管理部長 堀井 洋一
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	237,311	301,243	487,856
経常利益	(百万円)	20,635	19,085	36,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	15,894	9,134	14,342
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,374	18,643	1,499
純資産額	(百万円)	257,108	314,646	343,589
総資産額	(百万円)	736,334	848,624	920,786
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	85.45	49.33	77.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.1	28.2	24.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	15,203	10,055	32,370
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	12,693	4,002	38,550
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	26,576	51,367	71,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	55,165	76,527	121,912

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.37	32.47

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

[その他]

当社は、2020年6月26日を効力発生日として、当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなかで、各種政策の効果による持ち直しの動きはあるものの、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移していますが、企業の設備投資の動きは弱まっており、依然として慎重な状況が続きました。

このような状況のなか、当社は、2019年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19~'21」における、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比26.9%増の3,012億円余、営業利益は174億円余となり、経常利益は190億円余となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、91億円余となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに舗装事業を報告セグメントとしています。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比6.1%増の787億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.5%減の1,113億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比9.7%増の19億円余となりました。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比36.8%減の511億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.8%減の714億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比25.9%減の98億円余となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は949億円余、セグメント利益は33億円余となりました。

(製造事業)

製造事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.0%減の154億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比33.7%減の5億円余となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比24.1%減の72億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比14.9%減の15億円余となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比24.5%減の8億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比42.2%減の2億円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、現金預金の減少などにより前連結会計年度に比べ721億円余減少し、8,486億円余（前年同四半期連結会計期間は7,363億円余）となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ432億円余減少し、5,339億円余（前年同四半期連結会計期間は4,792億円余）となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ289億円余減少し、3,146億円余（前年同四半期連結会計期間は2,571億円余）となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,391億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の24.8%から28.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が258億円余減少したことなどにより、100億円余（前年同四半期連結累計期間は152億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を92億円余行ったことなどにより、40億円余（前年同四半期連結累計期間は126億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額が448億円余となったことなどにより、513億円余（前年同四半期連結累計期間は265億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて453億円余減少し、765億円余（前年同四半期連結累計期間は551億円余）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業、舗装事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,728百万円余です。当社グループはいわゆるゼネコンから「総合インフラサービス企業」に変革するため、また、多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しています。

今期は前期からの継続課題に加え、オープンイノベーションによるイノベーション創出も更に加速し、例えば建築作業所での自動搬送の試行に取り組んでいます。併せて年初から問題になっている新型コロナウイルス対応も最重要と捉えて、研究開発を進めています。2019年に始動した「ICI総合センター」ではオープンイノベーションの一環として新型コロナウイルス対策のアイデアを募集する「ICI INNOVATION AWARDS」を開催し、最終審査は完全オンラインイベントとして一般公開されました。現在、アワードで受賞した企業との共創を進めています。更にオンラインイベントの延長として、ネットやバーチャル空間だけでオープンイノベーションを推進できるWebサイト上のICI＝「ICIイノベーションLIVE」を開設しました。また、ICI総合センターの主要施設であり、新たな価値創造に寄与できる人材を開発する「ICIキャンプ」を利用した人材育成に取り組んでいます。

近い将来、建設業は大きな変革を迎えると考えられ、技術開発においても激しい変化に対応できる多様性と迅速性が求められており、大学や公的研究機関・異業種企業との技術協力や共同開発などのオープンイノベーションを積極的に推進していきます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	194,608,482	194,608,482	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、100株
計	194,608,482	194,608,482	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	194,608,482	-	28,463	-	36,587

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	12.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	12,838	6.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	7,934	4.08
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	6,737	3.46
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	5,885	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,100	2.62
J P MORGAN CHAS E BANK 385635 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	4,938	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	4,897	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,272	1.68
計	-	80,065	41.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 146,100	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)	-	-
	普通株式 6,737,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,680,700	1,876,807	-
単元未満株式	普通株式 43,782	-	-
発行済株式総数	194,608,482	-	-
総株主の議決権	-	1,876,807	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田建設工業株式会社	東京都千代田区 富士見2-10-2	146,100	-	146,100	0.08
(相互保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区 大崎1-11-3	6,737,900	-	6,737,900	3.46
計	-	6,884,000	-	6,884,000	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	119,198	77,162
受取手形・完成工事未収入金等	256,492	230,645
有価証券	3,330	-
販売用不動産	1,987	1,987
商品及び製品	969	1,756
未成工事支出金	25,495	23,568
材料貯蔵品	2,186	2,387
その他	46,078	46,371
貸倒引当金	136	109
流動資産合計	455,601	383,770
固定資産		
有形固定資産	136,893	137,520
無形固定資産		
公共施設等運営権	118,933	116,775
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,613	24,100
のれん	48,689	43,820
その他	6,428	7,098
無形固定資産合計	198,665	191,795
投資その他の資産		
投資有価証券	113,334	119,618
繰延税金資産	702	662
退職給付に係る資産	6,284	6,631
その他	13,034	12,408
貸倒引当金	4,114	4,057
投資その他の資産合計	129,240	135,263
固定資産合計	464,799	464,580
繰延資産	386	273
資産合計	920,786	848,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,328	5,953
工事未払金等	108,410	89,448
短期借入金	106,880	88,278
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,616	1,558
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	7,187	6,957
未成工事受入金	39,338	34,467
工事損失引当金	310	216
その他の引当金	9,227	9,024
公共施設等運営権に係る負債	4,449	4,475
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,443	3,299
その他	48,489	40,022
流動負債合計	339,682	288,702
固定負債		
社債	30,000	45,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	22,217	18,671
ノンリコース借入金	17,482	16,515
繰延税金負債	6,646	6,659
退職給付に係る負債	21,422	20,628
その他の引当金	378	435
公共施設等運営権に係る負債	112,900	110,656
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	22,479	22,609
その他	3,968	4,077
固定負債合計	237,515	245,274
負債合計	577,197	533,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,680	36,885
利益剰余金	158,907	164,386
自己株式	4,097	3,543
株主資本合計	219,954	226,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,336	19,589
繰延ヘッジ損益	16	24
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	6,880	6,581
その他の包括利益累計額合計	8,439	12,982
非支配株主持分	115,195	75,472
純資産合計	343,589	314,646
負債純資産合計	920,786	848,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	208,330	182,849
その他の事業売上高	28,980	118,393
売上高合計	237,311	301,243
売上原価		
完成工事原価	180,997	158,499
その他の事業売上原価	22,933	99,991
売上原価合計	203,931	258,490
売上総利益		
完成工事総利益	27,333	24,350
その他の事業総利益	6,047	18,402
売上総利益合計	33,380	42,752
販売費及び一般管理費	1 15,344	1 25,309
営業利益	18,035	17,443
営業外収益		
受取利息	102	73
受取配当金	1,008	3,222
持分法による投資利益	2,994	-
その他	148	192
営業外収益合計	4,253	3,488
営業外費用		
支払利息	1,105	1,284
為替差損	144	16
持分法による投資損失	-	79
その他	403	465
営業外費用合計	1,652	1,846
経常利益	20,635	19,085
特別利益		
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	50	3,244
その他	4	24
特別利益合計	56	3,300
特別損失		
固定資産除却損	14	152
投資有価証券評価損	-	270
その他	24	99
特別損失合計	39	522
税金等調整前四半期純利益	20,652	21,862
法人税、住民税及び事業税	3,562	9,188
法人税等調整額	391	1,592
法人税等合計	3,954	7,595
四半期純利益	16,698	14,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	803	5,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,894	9,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	16,698	14,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,474	4,096
繰延ヘッジ損益	22	16
為替換算調整勘定	10	0
退職給付に係る調整額	202	274
持分法適用会社に対する持分相当額	39	21
その他の包括利益合計	4,323	4,376
四半期包括利益	12,374	18,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,606	13,678
非支配株主に係る四半期包括利益	768	4,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,652	21,862
減価償却費	7,380	14,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	83
工事損失引当金の増減額(は減少)	25	94
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	402	1,069
受取利息及び受取配当金	1,110	3,295
支払利息	1,105	1,284
為替差損益(は益)	171	143
持分法による投資損益(は益)	2,994	79
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	49	3,202
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	270
固定資産売却損益(は益)	1	31
売上債権の増減額(は増加)	20,940	25,846
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,639	1,927
たな卸資産の増減額(は増加)	476	987
未収消費税等の増減額(は増加)	5,046	7,988
仕入債務の増減額(は減少)	7,213	23,335
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,071	4,871
預り金の増減額(は減少)	6,662	4,064
その他	5,270	456
小計	13,326	16,701
利息及び配当金の受取額	2,776	3,578
利息の支払額	1,121	1,246
法人税等の支払額	3,531	8,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203	10,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30	-
信託受益権の売却による収入	-	4,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,222	9,225
公共施設等運営権の取得による支出	2,029	2,053
公共施設等運営事業の更新投資による支出	1,159	191
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	90
補助金の受入による収入	46	-
投資有価証券の取得による支出	1,469	2,608
投資有価証券の売却による収入	225	5,393
関係会社株式の取得による支出	604	275
貸付けによる支出	712	502
貸付金の回収による収入	438	346
その他	236	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,693	4,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,843	21,600
長期借入金の返済による支出	405	445
ノンリコース借入金の返済による支出	993	1,025
社債の発行による収入	14,909	19,888
社債の償還による支出	10,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	162	122
自己株式の取得による支出	2,204	0
自己株式の売却による収入	-	509
配当金の支払額	3,770	3,640
非支配株主への配当金の支払額	454	44,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	150	-
その他	33	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,576	51,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,405	45,384
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	121,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,165	1 76,527

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった前田総合インフラ(株)は当社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度562百万円、496千株、当第2四半期連結会計期間296百万円、261千株です。

3.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度678百万円、当第2四半期連結会計期間576百万円

(2)株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1.取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程(以下「本規程」という。)に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間ともに549百万円、657千株です。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
浅井建設(株)	965百万円	浅井建設(株)	915百万円
いずもんリテイリング(株)	54	いずもんリテイリング(株)	52
計	1,019	計	967

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
東洋建設(株)	308百万円	東洋建設(株)	-百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	149	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	1,086
計	457	計	1,086

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,641百万円		8,017百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,299		465

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	5,087百万円	6,626百万円
賞与引当金繰入額	1,538	2,696
退職給付費用	387	483
貸倒引当金繰入額	14	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	55,910百万円	77,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	594	462
信託別段預金(注)	150	171
現金及び現金同等物	55,165	76,527

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,640	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	127,342	80,987	-	18,377	9,541	236,250	1,061	237,311	-	237,311
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,120	112	-	1,782	-	3,015	7	3,022	3,022	-
計	128,463	81,100	-	20,159	9,541	239,265	1,069	240,334	3,022	237,311
セグメント利益	1,739	13,255	-	759	1,799	17,554	482	18,036	1	18,035

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 1百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	111,383	71,466	94,901	15,444	7,245	300,441	801	301,243	-	301,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	423	79	1,076	1,221	-	2,801	17	2,818	2,818	-
計	111,806	71,545	95,978	16,666	7,245	303,242	819	304,062	2,818	301,243
セグメント利益	1,907	9,818	3,351	503	1,530	17,111	279	17,390	52	17,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引52百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末に前田道路(株)を連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より前田道路(株)の重要性が増したため、「舗装事業」を新たに報告セグメントとして区分しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	85円45銭	49円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,894	9,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	15,894	9,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	186,017	185,196

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)は625千株、株式給付信託(BBT)187千株、当第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)387千株、株式給付信託(BBT)657千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。